半　期　報　告　書

（第157期中）

日産化学株式会社

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第1 【企業の概況】 …… 2
1 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
2 【事業の内容】 …… 3
第2 【事業の状況】 …… 4
1 【事業等のリスク】 …… 4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 4
3 【重要な契約等】 …… 6
第3 【提出会社の状況】 …… 7
1 【株式等の状況】 …… 7
2 【役員の状況】 …… 11
第4 【経理の状況】 …… 12
1 【中間連結財務諸表】 …… 13
2 【その他】 …… 25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 26

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第157期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	日産化学株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　八木 晋介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(4463)8401
【事務連絡者氏名】	財務部長　　野村 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(4463)8401
【事務連絡者氏名】	財務部長　　野村 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 中間連結会計期間	第157期 中間連結会計期間	第156期
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	(百万円)	130,094	145,584	279,586
経常利益	(百万円)	29,788	34,686	65,897
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	22,827	26,028	49,707
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	25,943	28,761	56,804
純資産額	(百万円)	241,366	265,147	259,051
総資産額	(百万円)	322,238	353,594	355,078
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	168.45	194.70	368.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.9	73.8	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48,711	54,771	64,164
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,085	△11,671	△21,178
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△35,041	△37,640	△36,162
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	34,274	42,950	35,729

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機能性材料セグメント)

日産化学材料科技(蘇州)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）の世界経済は、人工知能（AI）への堅調な投資を背景とした世界的なテクノロジーサイクルが需要を下支えし底堅く推移した一方で、中東情勢の長期化や貿易摩擦の継続などにより、下振れリスクが継続しました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、機能性材料セグメントは、半導体材料が好調に推移し、大幅な増収となりました。農業化学品セグメントは、海外向け農薬が減収となりました。化学品セグメントは、基礎化学品、ファインケミカルともに増収となりました。ヘルスケアセグメントは、増収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなり、売上高、各利益ともに前年同期および5月に発表した業績予想を上回りました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2026年3月期 中間 （実績）	2027年3月期 中間 （実績）	前年同期比 増減	2027年3月期 中間 （業績予想）	業績予想比 増減
売上高	130,094	145,584	+15,489	131,500	+14,084
営業利益	29,598	34,192	+4,594	28,700	+5,492
経常利益	29,788	34,686	+4,898	29,600	+5,086
親会社株主に 帰属する 中間純利益	22,827	26,028	+3,201	22,400	+3,628

セグメント別概況は以下のとおりであります。

機能性材料セグメント

半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC®*）および多層材料（OptiStack®*）が顧客の稼働好調を受けて大幅な増収となりました。ディスプレイ材料では、半導体メモリの高騰影響を受けて「サンエバー」（液晶配向材用ポリイミド）が減収となりました。無機コロイドでは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）、オイル＆ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は670億40百万円（前年同期比126億23百万円増）、営業利益は208億62百万円（同34億95百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高は68億円の上ぶれ、営業利益は31億円の上ぶれとなりました。

＊ ARC®、OptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

(注) 業績予想数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表)P40に記載

農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は減収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）や「アルテア」（水稲用除草剤）が好調に推移しました。海外向け農薬は、「グレーシア」（殺虫剤）は好調に推移したものの、「ライメイ」（殺菌剤）が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は413億76百万円（前年同期比8億96百万円減）、営業利益は118億98百万円（同76百

万円減）となりました。業績予想(注)比では、売上高は22億円の上ぶれ、営業利益は8億円の上ぶれとなりました。
（注）業績予想数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表)P40に記載

化学品セグメント

基礎化学品では、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）、硝酸製品（金属溶解・表面処理等）が増収となりました。ファインケミカルでは、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材等）、環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は206億円（前年同期比17億70百万円増）、営業損失は2億10百万円（同1億12百万円損失拡大）となりました。業績予想(注)比では、売上高は10億円の上ぶれ、営業利益は5億円の下ぶれとなりました。
（注）業績予想数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表)P40に記載

ヘルスケアセグメント

「リバロ®*」（高コレステロール血症治療薬）原薬は国内、海外ともに増収となりました。「ファインテック」（課題解決型受託事業および共同開発型事業）はほぼ前年並みの売上高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は30億60百万円（前年同期比2億28百万円増）、営業利益は8億56百万円（同1億61百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高は6億円の上ぶれ、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。

＊ リバロ®は興和株式会社の登録商標です。
（注）業績予想数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表)P40に記載

卸売セグメント

当セグメントの売上高は752億22百万円（前年同期比164億29百万円増）、営業利益は24億88百万円（同5億33百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高は115億円の上ぶれ、営業利益は9億円の上ぶれとなりました。
（注）業績予想数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表)P56,57に記載

その他のセグメント

当セグメントの売上高は206億58百万円（前年同期比58億12百万円増）、営業利益は10億71百万円（同2億82百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、現預金が増加しましたが、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比14億83百万円減の3,535億94百万円となりました。

負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが減少したことなどから、前連結会計年度末比75億79百万円減の884億47百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比60億95百万円増の2,651億47百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント増加し、73.8%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、547億71百万円の収入（前年同期は487億11百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、116億71百万円の支出（前年同期は80億85百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得による支出などにより、376億40百万円の支出（前年同期は350億41百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の中間期末残高は、換算差額の増加額8億40百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して63億円増加しており、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額9億20百万円を加味した結果、429億50百万円（前年同期は342億74百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は117億14百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年9月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,800,000	134,800,000	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	134,800,000	134,800,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年4月1日～2026年9月30日	－	134,800,000	－	18,942	－	13,567

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	32,593	24.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	15,288	11.43
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	5,467	4.09
日産化学　取引先持株会	東京都中央区日本橋2-5-1	3,767	2.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS,U.S.A. （東京都港区港南2-15-1）	2,809	2.10
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2-15-1）	1,868	1.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,861	1.39
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,737	1.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK. （東京都中央区日本橋3-11-1）	1,725	1.29
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,547	1.16
計	—	68,666	51.32

（注）1．上記のほか当社所有の自己株式 1,006千株があります。

2. 2024年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2024年3月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2026年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,982	2.15
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	3,441	2.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	218	0.16
ファースト・センティア・インベスターズ（香港）リミテッド(First Sentier Investors (Hong Kong) Limited)	25th Floor, One Exchange Square, Central, Hong Kong	326	0.24
計	―	6,969	5.02

3. 2024年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社が2024年10月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2026年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	569	0.41
ノムラ　インターナショナルピーエルシー（ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	526	0.38
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	13,636	9.90
計	―	14,732	10.69

4. 2024年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行が2024年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2026年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,767	4.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	106	0.08
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	139	0.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	3,741	2.71
計	―	9,755	7.08

5. 2026年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、大和アセットマネジメント株式会社が2026年3月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2026年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	6,752	5.01
計	―	6,752	5.01

6. 2026年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社が2026年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2026年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,152	0.85
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,038	2.25
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,359	4.72
計	―	10,549	7.83

7. 2026年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2026年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2026年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,742	2.03
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ 251	91	0.07
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	294	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	399	0.30
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,733	1.29
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,248	0.93
計	―	6,509	4.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,626,700	1,336,267	―
単元未満株式	普通株式 167,200	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	134,800,000	―	―
総株主の議決権	―	1,336,267	―

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式395,600株(議決権3,956個)が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産化学株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	1,006,167	-	1,006,167	0.75
計	―	1,006,167	-	1,006,167	0.75

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式395,600株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,729	42,950
受取手形、売掛金及び契約資産	93,134	75,067
電子記録債権	4,033	3,364
商品及び製品	56,991	61,358
仕掛品	14	321
原材料及び貯蔵品	19,634	20,053
未収入金	2,643	2,183
短期貸付金	※2 445	※2 814
その他	9,399	8,565
貸倒引当金	△73	△82
流動資産合計	221,951	214,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,180	95,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,502	△58,770
建物及び構築物（純額）	34,677	36,509
機械装置及び運搬具	182,744	191,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△161,658	△167,674
機械装置及び運搬具（純額）	21,086	23,877
工具、器具及び備品	49,801	50,520
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,510	△44,380
工具、器具及び備品（純額）	6,290	6,140
土地	8,827	8,832
リース資産	149	138
減価償却累計額	△25	△32
リース資産（純額）	124	106
建設仮勘定	5,961	6,987
有形固定資産合計	76,968	82,453
無形固定資産		
ソフトウエア	3,544	3,427
その他	9,225	8,288
無形固定資産合計	12,770	11,716
投資その他の資産		
投資有価証券	32,477	34,402
長期貸付金	117	111
繰延税金資産	554	623
退職給付に係る資産	5,750	5,796
その他	4,540	3,945
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	43,387	44,826
固定資産合計	133,126	138,997
資産合計	355,078	353,594

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,485	23,841
電子記録債務	69	37
短期借入金	19,682	2,471
コマーシャル・ペーパー	7,993	―
１年内返済予定の長期借入金	382	327
未払法人税等	7,899	7,875
賞与引当金	2,785	2,896
その他	16,980	21,849
流動負債合計	78,279	59,298
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	388	1,334
繰延税金負債	3,712	3,882
役員株式給付引当金	276	328
退職給付に係る負債	642	813
その他	2,727	2,789
固定負債合計	17,747	29,148
負債合計	96,026	88,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,904
利益剰余金	209,641	218,297
自己株式	△3,424	△9,178
株主資本合計	238,772	241,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,451	11,649
為替換算調整勘定	3,097	5,483
退職給付に係る調整累計額	1,943	1,812
その他の包括利益累計額合計	16,492	18,945
非支配株主持分	3,786	4,236
純資産合計	259,051	265,147
負債純資産合計	355,078	353,594

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	130,094	145,584
売上原価	68,253	74,632
売上総利益	61,840	70,951
販売費及び一般管理費	※1 32,242	※1 36,758
営業利益	29,598	34,192
営業外収益		
受取利息	84	114
受取配当金	1,086	1,113
持分法による投資利益	161	815
その他	447	452
営業外収益合計	1,779	2,496
営業外費用		
支払利息	222	278
固定資産処分損	565	400
社債発行費	0	53
休止損	127	48
為替差損	447	1,076
その他	226	143
営業外費用合計	1,589	2,002
経常利益	29,788	34,686
特別利益		
特別利益合計	－	－
特別損失		
特別損失合計	－	－
税金等調整前中間純利益	29,788	34,686
法人税、住民税及び事業税	6,191	8,163
法人税等調整額	432	121
法人税等合計	6,624	8,285
中間純利益	23,164	26,401
非支配株主に帰属する中間純利益	336	373
親会社株主に帰属する中間純利益	22,827	26,028

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	23,164	26,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,540	192
為替換算調整勘定	1,343	2,285
退職給付に係る調整額	△105	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	2,779	2,359
中間包括利益	25,943	28,761
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	25,377	28,153
非支配株主に係る中間包括利益	566	607

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,788	34,686
減価償却費	6,892	7,640
のれん償却額	68	33
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,228
支払利息	222	278
固定資産処分損益（△は益）	565	400
売上債権の増減額（△は増加）	15,649	19,620
棚卸資産の増減額（△は増加）	829	△4,383
仕入債務の増減額（△は減少）	356	1,095
その他	3,190	2,855
小計	56,392	61,000
利息及び配当金の受取額	2,058	2,287
利息の支払額	△219	△212
法人税等の支払額	△9,519	△8,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,711	54,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△115	△1,212
関係会社株式の取得による支出	－	△190
有形固定資産の取得による支出	△8,477	△8,972
有形固定資産の除却による支出	△327	△342
無形固定資産の取得による支出	△605	△440
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1,671	△373
長期前払費用の取得による支出	△39	△137
その他	△192	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,085	△11,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,776	△17,171
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△4,997	△7,993
長期借入れによる収入	－	1,108
長期借入金の返済による支出	△464	△191
社債の発行による収入	－	10,000
配当金の支払額	△14,187	△17,719
非支配株主への配当金の支払額	△105	△158
自己株式の取得による支出	△6,499	△7,549
自己株式の処分による収入	－	2,049
その他	△9	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,041	△37,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,234	840
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,819	6,300
現金及び現金同等物の期首残高	27,454	35,729
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	920
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 34,274	※ 42,950

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

日産化学材料科技(蘇州)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式について、時価をもって評価し、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上しております。なお、同実務指針の経過措置により遡及適用はしておりません。会計方針の変更による累積的影響額は、当中間連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。この結果、その他有価証券評価差額金の期首残高は5百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれていた「電子記録債権」および「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度末の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた97,167百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」93,134百万円、「電子記録債権」4,033百万円として組み替えております。また、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた22,555百万円は、「支払手形及び買掛金」22,485百万円、「電子記録債務」69百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員および理事(以下「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2,648百万円、株式数は395,600株です。

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
富山共同自家発電株式会社	4,875百万円	5,400百万円
合計	4,875	5,400

※2　貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末日の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
貸付極度額の総額	2,474百万円	2,448百万円
貸付実行残高	445	814
差引貸付未実行残高	2,029	1,633

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
運送費	581百万円	747百万円
労務費	9,983	10,708
（うち、退職給付費用	279	247）
（うち、賞与引当金繰入額	1,840	2,067）
試験費	2,829	3,313
減価償却費	2,472	2,850

2　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金	34,274百万円	42,950百万円
現金及び現金同等物	34,274	42,950

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1.　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,187	104.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

（注）2025年6月26日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2.　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会決議	普通株式	9,449	70.00	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

（注）2025年11月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

3.　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託（BBT）」において、2025年4月25日および2025年7月25日付で対象者へ7,200株の株式給付を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が34百万円減少しております。また、2025年3月6日および2025年5月15日の取締役会決議に基づき、1,434,100株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が6,498百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1.　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月25日定時株主総会	普通株式	17,719	132.00	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

(注) 2026年6月25日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2.　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月9日取締役会決議	普通株式	10,435	78.00	2026年9月30日	2026年12月7日	利益剰余金

(注) 2026年11月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

3.　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2026年4月24日、2026年5月25日および2026年7月24日付で対象者へ7,600株の株式給付を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が36百万円減少しております。

2026年5月15日の取締役会決議に基づき、717,900株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が5,499百万円増加しております。

2026年8月7日の取締役会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」に係る追加拠出に伴い、2026年8月24日付で自己株式271,000株を処分いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は1,758百万円減少し、信託が保有する当社株は2,049百万円増加しております。なお、信託が保有する当社株式は自己株式として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額
	機能性材料事業	農業化学品事業	化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高(注)1	39,430	36,661	12,467	2,783	44,404	6,835	142,582	△12,488	130,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,986	5,611	6,362	48	14,388	8,010	49,407	△49,407	―
計	54,417	42,273	18,830	2,831	58,792	14,845	191,990	△61,896	130,094
セグメント利益又はセグメント損失(△)(営業利益又は営業損失)	17,367	11,975	△97	695	1,955	789	32,685	△3,086	29,598

(注) 1. 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額△12,488百万円には、代理人取引消去△12,526百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高37百万円が含まれております。

(2)セグメント利益の調整額△3,086百万円には、セグメント間取引消去△130百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,994百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額
	機能性材料事業	農業化学品事業	化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高(注)1	42,330	35,230	13,899	3,055	57,705	7,346	159,567	△13,983	145,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,709	6,145	6,701	4	17,517	13,312	68,391	△68,391	―
計	67,040	41,376	20,600	3,060	75,222	20,658	227,958	△82,374	145,584
セグメント利益又はセグメント損失(△)(営業利益又は営業損失)	20,862	11,898	△210	856	2,488	1,071	36,968	△2,775	34,192

(注) 1. 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額△13,983百万円には、代理人取引消去△14,045百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高61百万円が含まれております。

(2)セグメント利益の調整額△2,775百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,877百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）1	合計
	機能性材料事業	農業化学品事業	化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
機能性材料	39,419	－	－	－	－	－	39,419	－	39,419
農業化学品	－	36,527	－	－	－	－	36,527	－	36,527
基礎化学品	－	－	7,355	－	－	－	7,355	－	7,355
ファインケミカル	－	－	4,461	－	－	－	4,461	－	4,461
創薬	－	－	－	970	－	－	970	－	970
ファインテック	－	－	－	1,813	－	－	1,813	－	1,813
卸売	－	－	－	－	32,674	－	32,674	－	32,674
その他	－	－	－	－	－	6,835	6,835	37	6,872
顧客との契約から生じる収益	39,419	36,527	11,816	2,783	32,674	6,835	130,056	37	130,094
外部顧客への売上高（注）2	39,419	36,527	11,816	2,783	32,674	6,835	130,056	37	130,094

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント情報において代理人取引となる取引の外部顧客への売上高を調整額に含めておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報においては各報告セグメントに反映しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他(注)1	合計
	機能性材料事業	農業化学品事業	化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
機能性材料	42,306	―	―	―	―	―	42,306	―	42,306
農業化学品	―	34,775	―	―	―	―	34,775	―	34,775
基礎化学品	―	―	8,021	―	―	―	8,021	―	8,021
ファインケミカル	―	―	5,247	―	―	―	5,247	―	5,247
創薬	―	―	―	1,179	―	―	1,179	―	1,179
ファインテック	―	―	―	1,876	―	―	1,876	―	1,876
卸売	―	―	―	―	44,769	―	44,769	―	44,769
その他	―	―	―	―	―	7,346	7,346	61	7,408
顧客との契約から生じる収益	42,306	34,775	13,269	3,055	44,769	7,346	145,522	61	145,584
外部顧客への売上高(注)2	42,306	34,775	13,269	3,055	44,769	7,346	145,522	61	145,584

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2.セグメント情報において代理人取引となる取引の外部顧客への売上高を調整額に含めておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報においては各報告セグメントに反映しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
1株当たり中間純利益	168.45円	194.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	22,827	26,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	22,827	26,028
期中平均株式数(株)	135,511,720	133,686,184

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において134,350株、当中間連結会計期間において194,017株です。

（重要な後発事象）

当社は、2026年9月1日に中国において子会社を設立し、2026年10月15日に第1回出資として資本金0.89億元（約21億円）の払込みを行いました。なお、当該子会社の資本金額が、当社の資本金額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

(1) 会社設立の目的

当社は、成長が続く中国半導体市場における供給体制の強化を目的として、中華人民共和国江蘇省張家港市に子会社を設立いたしました。

近年、半導体需要の拡大や顧客のサプライチェーン安定化ニーズの高まりを背景に、半導体材料について従来以上に安定した供給体制の構築が求められております。

新会社では、半導体用反射防止コーティング材および多層材料の製造・販売を行い、中国国内における供給基盤を強化するとともに、顧客に近接した供給体制を構築することで、需要変動への迅速な対応および顧客サービスの向上を図ってまいります。

これにより、半導体材料事業の持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 設立子会社の概要

①名称 日産化学材料（張家港）有限公司
②所在地 中華人民共和国 江蘇省張家港市
③代表者 中田 孝和
④事業の内容 半導体材料の製造・販売
⑤登録資本金 2.1億元（約50億円）
⑥設立年月日 2026年9月1日
⑦出資比率 当社100％

(3) 経緯

当該子会社の設立は、2026年4月28日に当社取締役会で決議され、江蘇省張家港市と投資協議書を締結、9月1日に登記されました。2026年10月15日に第1回出資として資本金0.89億元（約21億円）の払込みを行いました。

(4) 業績に与える影響

本件による2027年3月期業績に与える影響は軽微であると考えております。今後適時開示が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2 【その他】

当社定款の規定に基づき取締役会において、第157期の中間配当を行うことを2026年11月9日に決議いたしました。

中間配当金総額	10,435百万円
1株当たり中間配当金	78円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2026年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

日産化学株式会社
取締役会　御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三井　智宇
業務執行社員	公認会計士	井口　智弘
業務執行社員	公認会計士	相　淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【会社名】	日産化学株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　八木　晋介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長　　大門　秀樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長八木晋介及び取締役副社長大門秀樹は、当社の第157期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。